

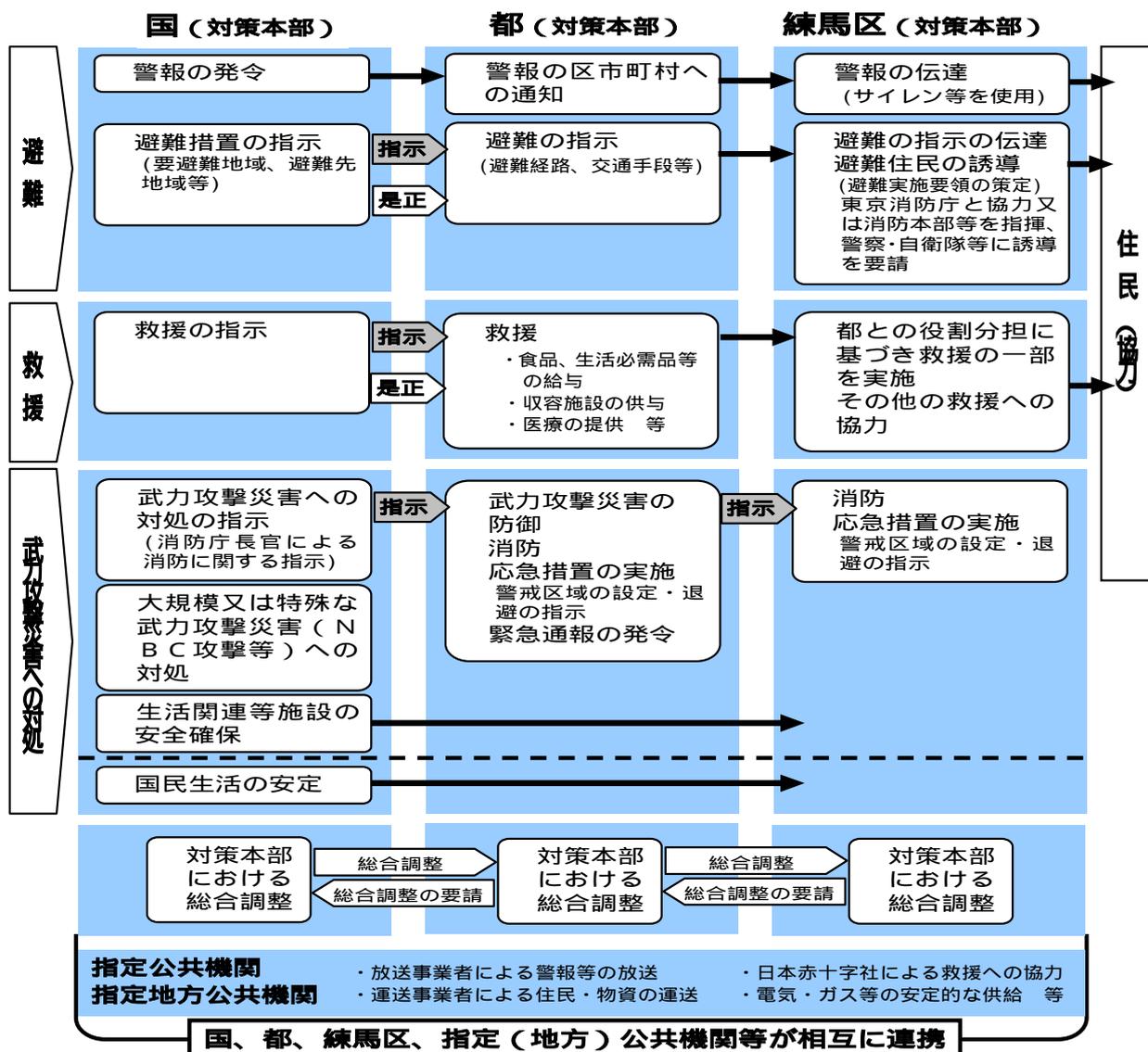
# 国民保護のしくみ

## 武力攻撃事態等における国民保護の基本

国民保護法（平成 16 年 9 月 17 日施行）国の基本指針（平成 17 年 3 月 25 日閣議決定）都道府県国民保護計画（平成 17 年度策定）等に基づき対処

|   |                      |  |
|---|----------------------|--|
| 国・都道府県・区市町村・指定公共機関等は、<br>国の基本の方針に基づき<br>相互に連携し<br>役割に応じて<br>円滑かつ迅速に<br>↓<br><b>国民保護措置を実施</b><br>住民の避難・救援<br>被害の最小化（武力攻撃災害への<br>対処、国民生活の安定等） | 国が想定する事態類型<br>武力攻撃事態 | 着上陸侵攻<br>ゲリラ・特殊部隊による攻撃<br>弾道ミサイル攻撃<br>航空攻撃   |
|   | 緊急処理事態<br>（大規模テロ等）   | 危険物質を有する施設への攻撃（原発、石油コンビナート等）<br>大規模集客施設等への攻撃（ターミナル駅、列車等）<br>大量殺傷物質による攻撃（炭疽菌、サリン等）<br>交通機関を破壊手段とした攻撃（航空機による自爆テロ等） |

## 国民保護に関する業務の全体像



裏面へ

# 防災と国民保護

## 防 災

## 国民保護

